

議員発議で3つの特別委員会を設置

消防団員の退職報奨金を増額

6月議会報告

市議会6月定例会が6月2日から6月25日まで開かれました。市長提出5議案の審査を実施、最終日に採決。結果はいずれも可決となりました。また、議員発議の3つの特別委員会設置、常任委員会等の任期を2年に変更する条例改正案、2つの意見書を可決しました。

袋井市一般会計補正予算(第1号)

4、600万円を追加補正し、総額314億600万となりました。

袋井駅周辺整備事業の追加

社会資本整備総合交付金の採択に伴い街路整備事業費4516万円余を追加、駅南循環線の植栽工事、南口駅前線の舗装工事を行ないます。なお、新駅の供用開始は11月末となる予定です。

魅力ある学校づくり調査事業

本市の不登校の子ども達の出現率の割合は国や県の平均より高くなっています。県からの委託金83万円余を受け、浅羽中学校区を対象に、「授業改善」「児童生徒の交流活動」「小中の連携」などいじめ・不登校等対策事業に取り組みます。

非常勤消防団員に係る退職報奨金の支給に関する条例の一部改正について

非常勤消防団員の処遇改善を図るため、国は消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行例が改正しました。これにより、共済基金から市に支払われる消防団員退職報奨金支払額が増額されることから、これに準じて引き上げを行ないます。勤務年数・階級によって退職報奨金の額

が決まりますが、今回の改正で一律5万円を増額となりました。

市税条例等の一部改正について

地方法人税(国税)創設

軽自動車税の引き上げなど

地方税法の一部を改正する法律等の公布により市税条例等の一部を改正しました。国が、地域間の税源の偏在を是正し、財政力格差の縮小を図ることを目的に「地方法人税」を創設、それにより標準税率が引き下げとなりました。これによる地方自治体の税収の減収分は地方交付税で補填されることとなります。また、新規登録となる原動機付自転車・軽自動車等の税率が軒並み引き上げとなりました。

議員提出議案の内容は

「まちづくり対策特別委」の

設置は必要性があるのか

袋井市議会基本条例の制定を進める「議会改革特別委員会」(定数10人)、原子力防災、業務継続計画、防潮堤や命山などの施設整備などの研究・政策提言を行なう「防災対策特別委員会」(定数20人)、企業誘致や産業振興について調査・研究を行なう「まちづくり対策特別委員会」(定数10人)の設置が議員発議で決まりました。事前の会派間の協議では、総合健康センターや中東遠総合医療センターの運営などへの提言を行なう「地域医療特別委」を残すべきとの意見が多くありましたが、議長・副議長の判断で廃止となり、逆に必要でないとの意見が多かった「まちづくり特別委員会」の

設置がなぜ決まりました。

現在の社会情勢の中で企業誘致を進めても成果を得られるとは思えません。一方、来年4月の開設が予定されている総合健康センターは市の目玉事業であり検討すべき課題も多数残されており、私は「地域医療特別委」の廃止に納得できません。

常任委員等の任期を変更

議会改革の推進や議会審議の充実を図ることを目的として常任委員、議会運営委員の任期をこれまでの1年から2年に変更します。これまで正副議長の任期と合わせて検討されてきましたが、時期改選後の平成29年度からの実施で会派間の合意がやとでき、今回の改正となりました。

2つの意見書を可決

労働者保護ルールの見直しに関する意見書
安倍内閣は、財界の要請で労働法制の改善を進めています。成立した労働者派遣法に続き、「解雇の金銭解決制度」「労働時間規制適用免除制度」「限定正社員制度」など成長戦略実現のためとして労働分野でも規制緩和のメニューがいろいろあります。意見書の内容は「労働者の意向を踏まえ慎重な対応を求めるとし、雇用労働政策の議論はILOの3者構成原則にのっとり行なうことを求める」というものです。

「手話言語法」の制定を求める意見書

手話を言語として認め、聴覚障害者が暮らしやすい社会を目指す「手話言語法」の制定を求める意見書採択が全国の地方議会でも相次いでいます。袋井市議会でも聴覚障害者の皆さんが傍聴、見守る中で同様の意見書を可決することができました。

議会選任農業委員の選出

今年7月農業委員選挙が実施され農業委員が改選されます。議会選任の農業委員は学識経験者の参画をえる目的で設けられています。議会選任枠は4名で、これまで女性農業者1人を推薦、残り3名を会派で割り振り議員の中から選出してきました。今回選挙に当たって女性農業者の推薦を増やすべきとの意見が一部議員から出されましたが、結局は従来どおりの選出となっていました。

選任された委員は瀧美由美子さん(女性農業者)・秋田稔議員・廣岡英一議員・戸塚哲夫議員の4名です。

静岡県後期高齢者医療

広域議会議員選挙

後期高齢者医療制度が導入され6年が経過しました。この間制度の問題点は一切解消されず、むしろ深刻さを増しています。この制度の一番の問題点は、75歳以上の高齢者を切り離して別勘定にし、医療費が増えれば増えるほど痛みを自覚させることを制度の目的とし、この間3回も保険料が改定されました。そのため、高い保険料が払えず差し押さえなどによりまともな医療を受けられない事態も起きていて、高齢者の怒りが湧き起こっています。

広域議会議員の選出は市長区分や町長区分、市議会議員区分や町議会議員区分からとなっており、形式的な議会となっていて、住民の意見が反映されていません。選挙は議会ごと、候補者も市議会議長会の推薦で割り振るなど民主的な制度運営となっていない。今回共産党は風穴を開けるため大石信生藤枝市議が立候補しました。

袋井市議会の投票結果は、秋田稔袋井市議会議長19票、大石信生1票でした。